

自治法派遣職員の派遣元に御礼と継続要請するとともに、本県の復旧・復興に向けた取り組みのほか、
今回の津波を伝承し、減災に役立ててもらうため、津波避難に関する情報提供を行いました。

現在、本県の公共土木施設（土木部所管）の復旧・復興に当たっては、28都道府県から104名（平成24年4月1日現在）の自治法派遣の方々に応援をいただいております。来年度以降、復旧・復興事業がピークを迎えることから、災害復旧事業等を円滑に実施するためには、マンパワーの確保が喫緊の課題となっています。

そこで、平成25年度以降の派遣職員確保に向け、土木部及び農林水産部（漁港関係）の幹部職員が、現在派遣を頂いている各都道府県を直接訪問し、職員派遣の継続要請を行いました。

土木部では、部長、次長をはじめ、沿岸3土木事務所の所長が、各都道府県を訪問し、派遣の御礼と継続要請するとともに、各都道府県の職員に対し、本県の被害状況、復旧・復興に向けた取り組み及び現時点での課題等を報告しました。

今回の報告会は、国が南海トラフの被害想定見直しを発表した直後のため、各県とも地震、特に津波に対する意識が高く、熱心に聴講していただきました。

<p>北海道（9月13日） 訪問者 高橋気仙沼土木事務所長</p> <p>北海道からは、気仙沼土木事務所に6名が派遣されています。武田建設部長へ派遣の御礼と来年度の継続派遣をお願いするとともに、約60名の職員の方々に、報告会を行いました。その後、発注者支援対策、入札不調の問題などについて意見交換を行いました。</p>  <p>(気仙沼土木事務所 菅原)</p>	<p>秋田県（9月13日） 訪問者 遠藤次長</p> <p>秋田県では富田建設部長へ来年度の継続派遣を要請した後、報告会を行いました。秋田県からは15名の派遣をいただいております。宮城県の状況についてもよく知っておられ、報告会後の質疑においても、復興まちづくりにおける区画整理事業の市町村支援等、今後の復興について興味を持たれていました。</p>  <p>(土木総務課 稲村)</p>	<p>山形県（7月18日） 訪問者 橋本部長</p> <p>山形県からは、営繕課に1名、仙台土木事務所に3名の合計4名の方が派遣されています。今回、「東北の社会資本整備を考える会」主催により、東日本大震災を機に災害に強い社会資本整備の必要性・重要性を各方面に強く訴えていくために、山形市で開催された「フォーラム：がんばろう！東北」の聴講に併せて、山形県庁を訪問し、県土整備部 岡部長へ職員の自治法派遣についての御礼と来年度以降の継続派遣をお願いしました。</p> <p>(土木総務課 舛谷)</p>	<p>埼玉県（8月31日） 訪問者 鷲巣次長</p> <p>埼玉県からは、仙台土木事務所に2名の方が派遣されています。岩崎県土整備部長へ派遣の御礼と来年度の継続派遣をお願いした後、本県の被害の状況、復旧・復興に向けた取り組み状況及び課題などについて報告しました。埼玉県では、入札不調の問題が発生してきているということで、両県の状況などについて意見交換を行いました。また、埼玉県の建設業界からは宮城県の復旧・復興を応援したいという意見が出ている旨報告を受けました。</p> <p>(土木総務課 駒井、塚原)</p>
<p>千葉県（8月31日） 訪問者 鷲巣次長</p> <p>千葉県からは、東部土木事務所に1名が派遣されています。小池県土整備部長へ派遣の御礼と来年度の継続派遣をお願いした後、約30名の職員の方々に、報告会を行いました。その後、マンパワーの確保に向けて本県が取り組んでいる任期付き職員の採用状況や、千葉県が導入を予定している震災時に使用できる非常通信手段の確保について意見交換を行いました。</p>  <p>(土木総務課 駒井、塚原)</p>	<p>東京都（8月30日） 訪問者 鷲巣次長</p> <p>東京都からは、住宅課に1名、営繕課に2名、設備課に1名、気仙沼土木事務所に5名、仙台塩釜港湾事務所に1名、中南部下水道事務所に2名の合計12名の方が派遣されています。当日は、村尾技監を始め、総務局、建設局、都市整備局、港湾局、財務局、産業労働局、下水道局、交通局を訪問し、職員の自治法派遣についての御礼と来年度以降の継続派遣をお願いしました。</p> <p>(土木総務課 駒井、塚原)</p>	<p>神奈川県（9月7日） 訪問者 高橋次長</p> <p>神奈川県からは1名（事務1名）の職員が気仙沼土木事務所に派遣されています。当日は高村県土整備局長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、併せて本県の取組状況や課題等について報告を行いました。</p>  <p>(防災砂防課 小山(昌))</p>	<p>新潟県（8月27日） 訪問者 長田次長</p> <p>新潟県では、企業局藤澤企業管理者と田宮土木部長、農林水産部の藤山副部長に派遣の御礼と継続要請をお願いしました。その後、新潟県の職員約20名に対し報告会を開催しました。</p>  <p>(気仙沼地方振興事務所 阿部)</p>
<p>富山県（8月28日） 訪問者 長田次長</p> <p>富山県では、土木部の熊野次長、農林水産部の寺井部長に派遣の御礼と継続要請をお願いしました。その後、富山県の職員約30名に対し報告会を開催しました。</p>  <p>(気仙沼地方振興事務所 阿部)</p>	<p>石川県（8月28日） 訪問者 長田次長</p> <p>石川県では、土木部の鈴木部長、農林水産部の水野部長に派遣の御礼と継続要請をお願いしました。その後、石川県の職員約30名に対し報告会を開催しました。</p>  <p>(気仙沼地方振興事務所 阿部)</p>	<p>山梨県（9月6日） 訪問者 高橋次長</p> <p>山梨県からは2名（事務1名、技術1名）の職員が仙台土木事務所に派遣されています。当日は、酒谷県土整備部長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、部長室において約20名の幹部職員の方々に、報告会を行いました。</p> <p>(防災砂防課 小山(昌))</p>	<p>岐阜県（9月12日） 訪問者 千葉次長</p> <p>金森県土整備部長へ職員派遣の御礼と来年度の継続派遣を要請した後、25名の職員の方々に報告会を行いました。質疑の中で、岐阜県は限られた人員での大規模災害時の対応を危惧しており、震災時の応急対応で何が重要であるかなど、宮城県の対応について非常に興味深く聞いていただきました。</p> <p>(事業管理課 小山内)</p> 
<p>愛知県（9月12日） 訪問者 千葉次長</p> <p>沼野建設部技監へ職員派遣の御礼と来年度の継続派遣を要請した後、約80名の愛知県の職員の方々に報告会を行いました。その後の質疑では、多重防護のシミュレーション結果の活用方法や、震災から2週間程度までの対応状況についてなど、宮城県の対応に興味を持たれ、熱心に説明を聞いていただきました。</p>  <p>(事業管理課 小山内)</p>	<p>兵庫県（9月4日） 訪問者 佐藤仙台土木事務所長</p> <p>兵庫県からは、防災砂防課に1名、設備課に1名、仙台土木事務所に6名の合計8名の方が派遣されています。県土整備部 田中土木局長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、その後、職員会館ホールにおいて、約110名の職員の方々に、報告会を行いました。また、当日の午後には、南三陸町長と総務部の高橋理事が兵庫県知事を訪問し、市町への支援をお願いしました。</p>  <p>(仙台土木事務所 齋藤)</p>	<p>奈良県（9月4日） 訪問者 佐藤仙台土木事務所長</p> <p>奈良県からは、気仙沼土木事務所に1名が派遣されています。中総務部次長兼人事課長に派遣の御礼と継続要請をお願いしました。訪問した9月4日は、紀伊半島豪雨から1年の節目であり、奈良県でも災害からの復旧・復興を担当する深層崩壊対策室を設置し、関西広域連合からの応援を頂きながら全県を上げて復旧・復興に取り組んでいる状況であり、技術職の確保に苦勞しているとのことでした。また、奈良県も災害の風化を心配し、今後「1年の記録」をまとめる予定など、お互いに復旧・復興に向けた取り組みや課題について意見交換を行いました。</p> <p>(仙台土木事務所 齋藤)</p>	<p>鳥取県（9月3日） 訪問者 佐藤仙台土木事務所長</p> <p>鳥取県からは、仙台港湾事務所に1名が派遣されています。古賀県土整備部長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、その後、県庁講堂において、約110名の職員の方々に、報告会を行いました。その後9月5日には、平井鳥取県知事が村井知事と電話会談し、10月から土木1名、農業土木1名を追加派遣していただくことになりました。</p> <p>(仙台土木事務所 齋藤)</p> 

<p>山口県（9月14日） 訪問者 門傳東部土木事務所長</p> <p>山口県からは仙台土木事務所と気仙沼土木事務所に派遣をいただいております。小口土木建築部長へ派遣の御礼と来年度の継続派遣を要請した後、約20名の職員の方々に本県の被災状況、これまでの取り組み状況及びマンパワー不足等の課題について報告を行いました。</p> <p>(東部土木事務所 藤澤)</p> 	<p>徳島県（9月6日） 訪問者 橋本部長</p> <p>徳島県からは4名の職員が気仙沼土木事務所に派遣されています。海野企業局長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、県職員会館において約110名の職員の方々に、報告会を行いました。会場には報道の方も見えられ、新聞やテレビにより、宮城県への活動が一般にも広く知られました。</p> <p>(防災砂防課 佐藤、森)</p> 	<p>愛媛県（9月5日） 訪問者 橋本部長</p> <p>愛媛県からは4名の職員が仙台土木事務所に派遣されています。井上土木部長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、その後、土木部会議室において10名の幹部職員に出席いただき、報告会を行いました。終了後、井上土木部長より、宮城県の事例を愛媛県の計画に役立てていきたいとお言葉がありました。</p> <p>(防災砂防課 佐藤、森)</p> 	<p>高知県（9月5日） 訪問者 橋本部長</p> <p>高知県からは2名の職員が東部土木事務所に、4名が漁港事務所に派遣されています。石井土木部長に派遣の御礼と継続要請をお願いし、正庁ホールにおいて約90名の職員の方々に出席いただき、報告会を行いました。BCPに対する質問もあり、災害対応のあり方にも関心の高さが伺えました。</p> <p>(防災砂防課 佐藤、森)</p> 
<p>福岡県（9月13日） 訪問者 門傳東部土木事務所長</p> <p>村山県土整備部長へ派遣の御礼と来年度の継続派遣を要請した後、約30名の職員の方々に本県の報告会を行いました。今年、福岡県は豪雨により大きな災害が発生しており、自県内の災害復旧を、他県の応援を得ながら進めなければならない状況であったことから、興味深く聞いていただきました。</p> <p>(東部土木事務所 藤澤)</p> 	<p>佐賀県（9月13日） 訪問者 門傳東部土木事務所長</p> <p>井山県土づくり本部長へ派遣の御礼と来年度の継続派遣を要請しました。佐賀県からは今年、福岡県にも職員を派遣している事などのお話も聞かせていただきました。その後、約80名の職員の方々に報告会では、ガレキの活用方法や、農林施設の復旧方法にも大変興味を持って聞いていただきました。</p> <p>(東部土木事務所 藤澤)</p> 	<p>熊本県（9月7日） 訪問者 進藤技術参事</p> <p>熊本県では、船原土木部長、福島農林水産部長に派遣の御礼を申し上げ、来年度以降の継続を要請しました。その後、約20名の職員の方々に本県の被災状況、これまでの取り組み状況及びマンパワー不足等の課題について報告会を行いました。</p> <p>(水産業基盤整備課 安倍)</p> 	<p>大分県（9月5日） 訪問者 進藤技術参事</p> <p>大分県では、阿部農林水産部長及び畦津土木建築部長に派遣の御礼を申し上げ、来年度以降の継続を要請しました。その後、大分県の職員約50名を対象に本県の被災状況、これまでの取り組み状況及びマンパワー不足等の課題について報告会を行いました。</p> <p>(水産業基盤整備課 安倍)</p> 
<p>宮崎県（9月6日） 訪問者 進藤技術参事</p> <p>宮崎県では、濱田県土整備部長及び岡村農政水産部長に派遣の御礼を申し上げ、来年度以降の継続を要請しました。その後宮崎県の職員約70名を対象に本県の被災状況、これまでの取り組み状況及びマンパワー不足等の課題について報告会を行いました。</p> <p>(水産業基盤整備課 安倍)</p> 	<p>鹿児島県（9月6日） 訪問者 進藤技術参事</p> <p>鹿児島県では、栗原土木部長、田中商工労働水産部長に派遣の御礼と来年度の継続派遣をお願いしました。その後、約30名の職員の方々に本県の被災状況、これまでの取り組み状況及びマンパワー不足等の課題について報告会を行いました。</p> <p>(水産業基盤整備課 安倍)</p> 	<p>沖縄県（9月5日） 訪問者 佐藤仙台土木事務所長</p> <p>沖縄県からは、仙台土木事務所に1名が派遣されています。川上総務部長に派遣の御礼と継続要請をお願いしました。その後、県庁会議室において、約50名の職員の方々に、報告会を行いました。その様子は地元放送局のニュースでも放映されました。</p> <p>(仙台土木事務所 齋藤)</p> 	

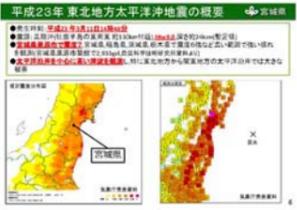
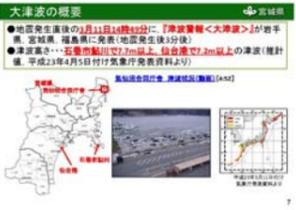
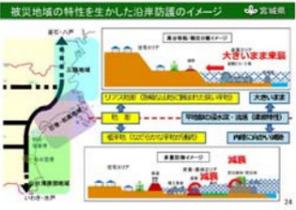
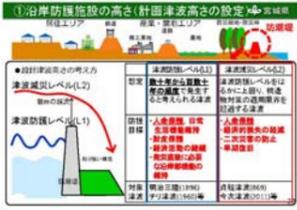
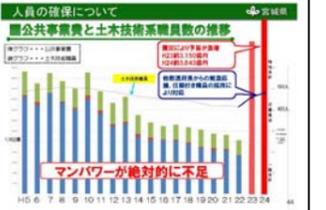
各訪問先には宮城県知事から各知事への文書のほか、山田農林水産部長／橋本土木部長連名の文書を持参し御礼と継続要請を行いました。また、宮城県で作成した以下の資料も、お渡しして参りました。

- ①「東日本大震災1年の記録」～みやぎの住宅・社会資本再生・復興の歩み～
- ②土木部復興だよりとWIND21（土木部冊子）
- ③防災砂防課編集のCD-ROM
- ④DVD「被災地から伝えたい テレビがみた東日本大震災」仙台放送





報告会で使用したPPT資料（抜粋）

<p>美しい宮城の復興に向けて ～新生宮城の復興に向けて～</p> <p>宮城県 平成24年8月</p>	<p>平成23年 東北地方太平洋沖地震の概要</p> 	<p>大津波の概要</p> 	<p>(1)宮城県震災復興計画(H23.10)</p> 	<p>被災地の特性を生かした沿岸防護のイメージ</p> 	<p>①沿岸防護施設の高さ(計画津波高さの設定)</p> 	<p>人員の確保について ■公共事業費と土木技術系職員数の推移</p> 
<p>東日本大震災 漁港の被害と復旧状況</p> <p>宮城県 農林水産部 水産業基盤整備課</p>	<p>H24.3.11津波被害状況</p> 	<p>漁港の復旧状況 (H24.4.1日現在)</p> 	<p>復興へ 東日本大震災の教訓を踏まえた 津波避難のための施設整備指針の策定</p> <p>平成24年9月 宮城県 土木部</p>	<p>東日本大震災前の宮城県における津波避難の取り組み</p> 	<p>検討イメージ(リアス部/牡鹿半島以北)</p> 	<p>3.7 避難路の検討</p> 